

様式4

宗像市下水道ビジョン(基本構想)(案)に関する市民意見提出手続の意見及びその回答(案)

箇所	意見	対応	回答
P1 第1章 はじめに	1行目の「昭和45年(1970)」は、「昭和45(1970)年」の方が適切ではなからうか。	一部修正	御意見のとおり、「昭和45(1970)年」という表現に変更します。
P20 ～ P24 4-7 経営状況の分析	4-7 経営状況の分析 「当市は平均以上(以下)である」を「当市は全国平均以上である」と、「平均」を「全国平均」に変更したほうが、良いのではなからうか。 また、「平均以上である。」という表現で終わるのではなく、平均以上であるから「どうなんだ」という評価、結論の部分を書いたほうが良いのではなからうか。 累積欠損比率の部分で「当市は欠損金0%である。」というのは、「当市について、欠損金は発生していない」や「当市では累積欠損比率は0%である」という表現に変更した方が良いのではなからうか。	一部修正	御意見を踏まえ、宗像市の状況について客観的な評価をお示しするために、評価基準があるものは、その基準と基準に対する宗像市の評価を記述します。また、基準がないものについては、全国平均ではなく類似団体との比較による評価を記述します。
	4-7-3(1)有形固定資産減価償却率 減価償却が進んでいるということは、施設を十分に使い切ったという解釈もできるのだが、その反面老朽化対策が進んでいないことの表れとも言えるため、今後老朽化対策を進め施設の更新が増えれば、減価償却率は下がり、経費回収率や汚水処理原価に影響を及ぼすことになるのではないか。表現はこのままでよいのか。	一部修正	御意見のとおり、減価償却率と経費回収率及び汚水処理原価は相関関係にあります。本表については、減価償却率を比較することで施設の老朽化の状況を御理解いただきたいと考え、お示したものであります。そのため、今後の処理原価等への影響については記述しませんが、老朽化に伴い今後の施設更新等が必要となることとが想定されますので、その旨を追記修正します。
P25 5-1 取り組みべき課題	5-1-1 施設の老朽化 課題について、耐用年数の50年を経過する前に計画の策定をしていなかったことについて、市民の理解を得るための文書を加えた方が良いのではないか。	一部修正	耐用年数が経過する前に策定していた計画があり、これに基づいて計画的に老朽化対策を行ってきておりますので、そのことがわかるように追記修正します。
	5-1-2 広域化・共同化の促進 漁業集落排水処理施設事業について公共下水道事業への統合が進まないことを課題として認識しているのであれば、その理由と今後について説明する文書も加えた方が良いのではないか。 例えば、さらなる効率化とはどのようなことを想定しているのかなど。	一部修正	漁業集落排水処理施設事業の一部(岬地区)の公共下水道事業への統合については物理的な接続が完了しており、事業統合に向けた準備を進めている段階であることから、事業統合が進まないことが課題であるという認識はございません。一方、地島地区及び大島地区は離島であり、物理的な接続が難しいことから、事業統合は困難であると考えておりますので、そのことがわかるように追記修正します。 なお、さらなる効率化とは事業統合による事務の軽減等を想定しています。
	5-1-3 人口減少(使用料収入の減少) 人口減少等による使用料収入の減収はあらかじめ予測できるし、施設の老朽化も事前に予測されてきたことだが、今になり対策を考える必要があるという事はどういうことなのか？ これまでにやってきた対策や今後の具体策も併記してもいいのではないか。	一部修正	人口減少等による使用料収入の減少や施設の老朽化については、以前から予測されていたものであり、これまでもその対策を講じてきましたが、今後も引き続き取り組むべき課題でもありますので、その旨を記述しています。 なお、これまでに講じてきた対策については5-1-1「施設の老朽化」に説明文を追記修正します。今後の具体策につきましてはP26の5-2「取り組むべき施策」以降に記述しています。
P26 5-2 取り組むべき施策	5-2-1 下水道ビジョン(基本構想)の見直し 事業見直し及び下水道管理の再設定が必要とすることで何故今なのか？基本構想設定時と現在とでどのような変化があるから見直しが必要が生じたのか説明文があった方が良いのではないか。	一部修正	御意見のとおり、「下水道ビジョン」を見直す必要性についてP1の第1章に追記修正します。 また、「下水道ビジョン」の見直しに伴い終末処理場に係る改築更新内容が変更となれば「ストックマネジメント計画」の見直しも必要となります。
	5-2-2 スtockマネジメント計画の見直し 何故ストックマネジメント計画の見直しが必要なのか？見直しの必要性の説明が明確でなければ、前期ストックマネジメント計画の策定の根拠自体が揺らぐのではないか？		
	5-2-3 経営戦略の策定 これまで、経営戦略の策定は行っていないのか？もしそうであれば、そのことも明記すべきでは。	原案どおり	経営戦略の根幹となる投資財政計画(収支計画)は、以前から毎年見直しを行いながら作成しておりましたが、今回の下水道ビジョンの見直しに伴い、国の経営戦略の様式に沿った形で公表するものです。
	5-2-4 宗像終末処理場の改築更新の方向性 処理場の耐震化対策は耐震改修法など施行時期に合わせて議論し方針を出し順次行うべきものではないのか？庁内にその議論の場があったのであればその経緯を記載した方が良いのでは？	一部修正	平成25年度の耐震改修法の改正に伴い、処理場がその対象となったため、平成26年度から実施した施設の耐震診断に基づき、下水道課内で対応方針をまとめ、耐震化を進めているところです。 現状としましては、人命の安全を確保する観点から、最も優先度の高い施設である管理棟の耐震化を最初に実施しており、その他の施設については、下水道ビジョンの中で耐震化の方法を改めて検討した上で進めていきたいと考えています。 わかりやすくするために、これまでの取組内容をP29「6-3耐震化状況」に、追記修正します。
P29 6-3 耐震化状況	耐震化は建築基準法、耐震改修法が改正された時点で検討すべきと考えるが現状耐震改修が行われていない施設があるのはなぜか、またここ述べられていることは、常識的なことであると考えますが、それをあえて述べるのであればこれまでに検討できなかった理由(財源などの課題)も述べた方が良いのではないか？	一部修正	法改正により策定した耐震化計画に基づき、まずは優先度の高い管理棟の耐震化を行いました。わかりやすくするために、この取組内容を追記修正します。 耐震化については、従来の計画通り進めていくと多額の費用と時間を要するため、現状耐震化が行われていない施設の耐震化について、作成中の下水道ビジョンの中で最適な改築方針を検討しています。

箇所	意見	対応	回答
P30 6-4 宗像 終末処理場 の課題	これまでどのような対策を講じて来たのか？対策を講じてこなかったのであればそのことが課題と言えるのではないのか？事前に長期計画と財源措置を行うための庁内議論が無かったことが課題の一つと認識しなければ、今後も同じ状況に陥るのではないのか？	一部修正	課題である老朽化対策については、平成17～令和2年度の間で改築更新工事を行ってきました。また耐震対策については最も優先度の高い管理棟(人命の確保)の耐震化を改築更新工事とあわせて実施しました。わかりやすくするために、この取組内容をP25「5-1-1施設の老朽化」とP29「6-3耐震化状況」に追記修正します。
P38 6-6 水処 理施設再構 築検討評価	リニューアル案(4.5)採用決定の経緯について、審議会や議会、事務手続きを経ているのであればそれも計画中に示す方がより理解しやすいのではないのか。	原案どおり	案の採用決定を含め「下水道ビジョン」に関することは、審議会やパブリック・コメントを経ており、審議会議事録等も市のホームページ上で公表しております。
P39 ～ P40 表6-6-1 水処理施設 の再構築検 討ケース評 価	①評価点について。新規用地でのリニューアル案には用地取得、造成、くい打ちなどの費用も含まれているのか？ ②ランニングコスト比較はしたか？ ③新規用地取得について確定しているのか？未確定の場合は用地交渉は難航する可能性もあるがその期間は予想工期の中に含まれていないのではないのか？(事務組合の福津消防署の土地のように。) ④現地及び新規用地取得する場合において防災課題の検討は行ったか？	原案どおり	①概算工事費については、用地取得費は含んでいますが、造成、杭打ちなどは含んでいません。 ②ランニングコストについては、維持管理性に示しているように、施設をリニューアルするケース4及びケース5の方が安価となります。 ③新規用地取得(ケース5)については、場所等は未確定となります。また、実施期間に交渉期間は含んでいません。 ④防災課題については、基本設計時に検討します。
P41 6-7 下水 道施設の改 築更新に向 けたロード マップ	平成30年のストックマネジメント計画策定時点で明らかだった課題についてどのような対策を行ったのか、また対策を行っても防ぐことができなかった課題や5年間で生じた課題があるのならばそれを示した方が良いのではないのか？	一部修正	ストックマネジメント計画策定時点では、P27「6-1-3改築更新費と年間投資額」に記載しているとおり、処理場については多額の改築更新費が必要であることが課題となったため、その対策として、本ビジョンにおいて投資額の縮減が図れるリニューアルという新たな方針を打ち出しております。わかりやすくするために説明文を追記修正します。
	「法手続き」→「手続」で良いのではなからうか。	一部修正	「法手続」では抽象的であるため、具体的な「事業計画変更等」に修正いたします。
P50	地島について検討課題を把握しているのならばロードマップを示した方が良いのではないのか？	一部修正	御意見のとおり、わかりやすくするためにロードマップを追記します。
P53 ～ P56 用語集	本文中で用語集の該当用語に「注」を打つなどして、用語集にて説明がある用語であることを明記したほうが良いのでは。 また、「用語集」の部分、用語に、フリガナをふったほうが良いのではなからうか。	一部修正	御意見のとおり、該当箇所には、「*」をつけ、「用語集」の部分にはフリガナを付けます。
その他、下 水道ビジョ ン内容と直 接関係のな い意見等	下水道ビジョンの見直しにおいて、事業の目的の再設定を行うことは非常に大きなテーマだが庁内、審議会議論のみで進めて行く予定なのか？	原案どおり	事業の目的の再設定は、非常に大きなテーマであるため、市民参画条例(略)に基づき、審議会での審議と、パブリック・コメントにより御意見をいただきながら進めております。
	審議会設置及びパブリック・コメントが実施され、市民参画条例の手続はクリアされているが、事業費は100億円を超え、稼働時間は長期にわたる大きな事業であるため、市民説明会を行ってほしい。ロードマップでは計画策定まで、時間的な余裕はあると思われる。		御意見のとおり市民参画条例の手続はクリアできていると考えておりますので、今後は「下水道ビジョン」をホームページ等に記載するなどし、市民への周知をしていきます。
	耐用年数に近いものを廃止とあるが、耐用年数は何年か。耐用年数は財政上の数字であり、老朽化の実態とは違うと思う。第1系統の濃縮、消化タンク以外は現在稼働中と理解しているが、機械の状況調査は行っているのか。		通常的环境下、鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数は50年となっております。また、機械設備については、10～20年となっております。機械の種類によって耐用年数が異なります。なお、機械設備についてはリスク評価による点検・調査を行っています。
	第2系統(3系)は1998年稼働、(4系)は2000年稼働、これらを廃止するのはもったいない。既存施設を活用する方法をもう少し検討してほしい。		既存施設をそれぞれ耐震化した場合と、既存施設をまとめて廃止しリニューアルした場合について経済比較を行った結果、リニューアルの方が有利となりました。このためリニューアルまでの期間は既存施設を活用しますが、その後は廃止したいと考えています。
	今後、人口減少していくことや、技術の向上を考えると、ケース5よりケース4(コンパ外型)が良いと思う。		ケース4とケース5は施設の規模は違いますが、同じ処理能力となっております。基本設計時に経済性などを考慮しながら、方針決定したいと考えています。
	地島の合併浄化槽化はぜひ進めてほしい。		これからの人口動向や施設の老朽化を注視し、合併処理浄化槽へ転換することも検討したいと考えています。
	処理量の減少や、川の水量増加が見込めるため、下水道区域内の合併浄化槽設置も検討してほしい。		下水道処理区域内では下水道への接続が必須であるため、合併処理浄化槽の設置には、区域の見直し(縮小)が必要となります。将来、既存下水道管渠等の更新時期において、費用対効果が図れる場合は、処理区域の変更及び合併処理浄化槽への転換を検討したいと思いますが、対象使用者の御理解(下水道から合併処理浄化槽への転換)が不可欠と考えています。
	入札及び工事に関して、手抜き、不法建設のない業者選定が望まれる。また、必ず価格や建設内容の検討はなされなければならない。		御意見のとおり、手抜きや不法建設のない業者選定をはじめ、工事価格や建設内容の精査に努めてまいります。